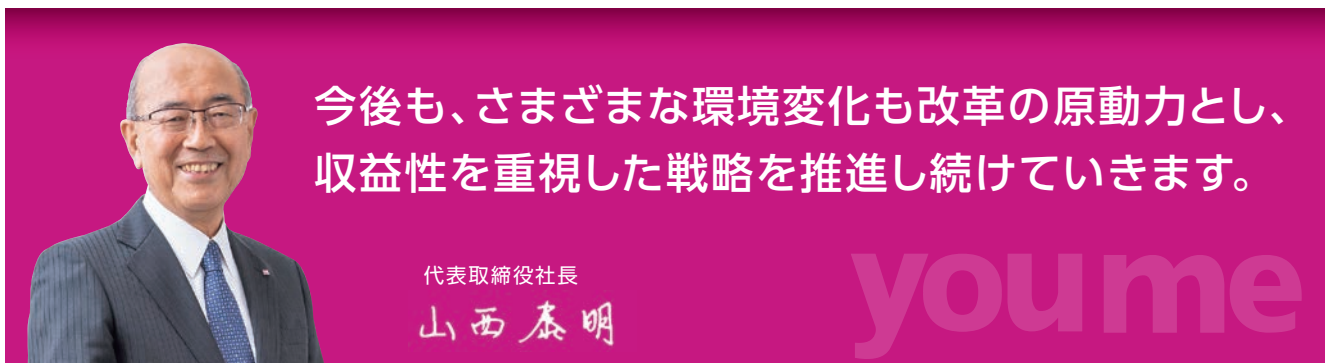


第60期 第2四半期 報告書

2020年3月1日▶2020年8月31日



株式会社 **イズミ**



今後も、さまざまな環境変化も改革の原動力とし、収益性を重視した戦略を推進し続けていきます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの動向に加え、豪雨災害や長梅雨も重なり、個人消費においては極めて低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、来店される地域の皆様と従事する従業員の健康と安全が最優先と考え、安心して来店、就業できる環境整備に腐心してきました。

当社が運営する主力業態「ゆめタウン」では、ゴールデンウィーク中における接触機会低減の徹底が最重要であるとし、専門店について一部店舗を除き休業しました。また、緊急事態宣言の解除後も、段階的に営業を再開しつつ、ソーシャルディスタンス確保のため一定の制約を設け、お客様と従業員の安全を確保するとともに、生活必需品の安定供給を最優先した店舗運営に努めてきました。

一方、感染拡大防止とともにライフラインとしての役割を果たし生活必需品の安定供給を両立させるべく事業継続計画（BCP）を推進しつつ、今後の業績への影響を最小限に留めるべく、仕入計画の見直しによる在庫圧縮に早期に着手するとともに、思い切った経費削減を断行しました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,477百万円(17.5%)増加の16,641百万円となり、売上高対比は5.4%と前年同期に比べて1.4ポイント上昇しました。

中核事業である小売事業では、外出自粛や店舗営業の一部

休業により広域からの集客が大幅に減少した上、卒業式やイベントの中止などの影響からアパレル分野の需要が減少しました。一方、生活必需品を買い求める「巣ごもり消費」が急速に活性化し、食品スーパーマーケット業態の「ゆめmart」等では、米や飲料などの安定供給とともに衛生関連用品の品揃え確保に努めました。また、生活防衛意識の高まりに対し、最大1,800品目を暮らし応援価格にて提供しました。

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」及びショッピングクレジットの新規会員獲得や外部加盟店での取扱いを拡大することで、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末811万枚から当第2四半期末では822万枚に増加しましたが、来店頻度の減少による影響から、キャッシュレス取扱高は減少しました。同様に、飲食事業においても、テイクアウトの対応を強化したものの、レストランでの客数減を補うには至りませんでした。

今後の見通しについては、徐々に社会・経済活動は再開してはいるものの、依然として不透明な状況が続いています。当社グループでは、こうした環境変化のネガティブな影響を改革推進の原動力とし、筋肉質な経営体質の再構築を実現する取り組みを進めます。今後も、社会動向を注視し、環境変化に柔軟に対応しながらお客様の満足を追求するとともに、引き続き店舗の活性化やコストの抑制に努めることで、より一層収益性を重視した成長戦略を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

進化し、深化する「youme」を。
地域になくてはならない存在。私たちは「地域一番店」を目指します。



連結財務ハイライト

営業収益

3,263 億円	前年同期比 88.2%
----------	----------------

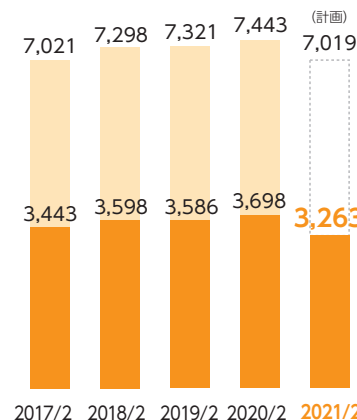
経常利益

166.4 億円	前年同期比 117.5%
----------	-----------------

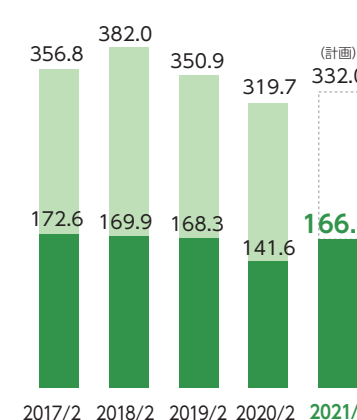
親会社株主に帰属する四半期純利益

106.8 億円	前年同期比 119.1%
----------	-----------------

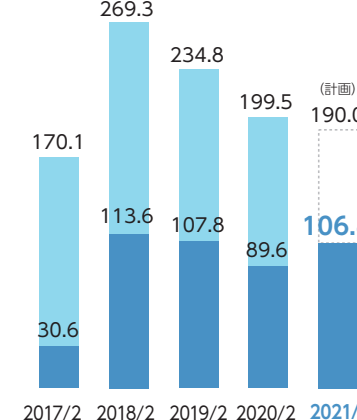
(単位：億円)



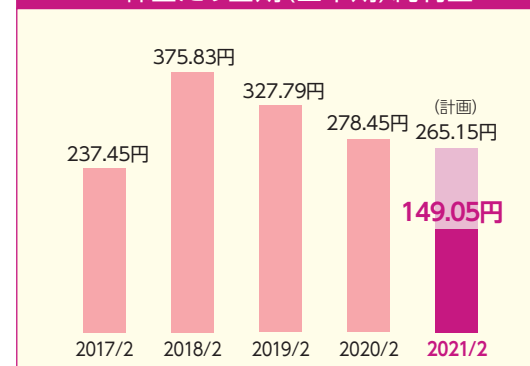
(単位：億円)



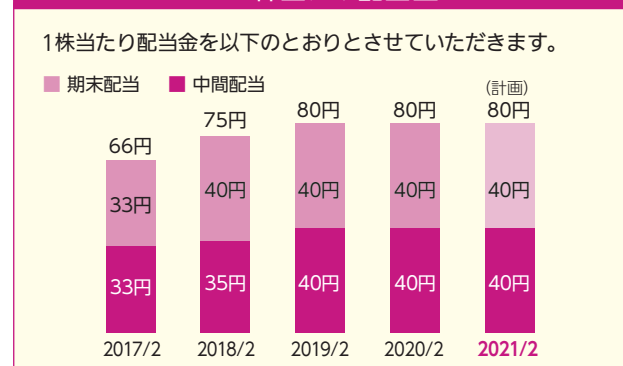
(単位：億円)



1株当たり当期(四半期)純利益



1株当たり配当金





大切なお客さま、専門店、従業員を守るために

新型コロナウイルス感染症防止への取り組み

2020年、「新型コロナウイルス感染症」が世界中にひろがり、今も暮らしや社会、経済活動に大きな影響を与えています。イズミグループは感染拡大を抑制するため、店舗、商品、サービスにおいて、さまざまな対策に取り組んでいます。今回は安全・安心を最優先にしながらお客さまの暮らしの便利を守る当社の取り組みについてご報告します。

■当社の新型コロナウイルス感染症防止対策の経緯

新型コロナウイルス感染症の脅威がささやかれ始めた2020年2月、いち早く社内通達を行い注意喚起するとともに、マスクや手洗いなど、基本的な予防を開始。社員の出張や研修なども中止しました。その後第1波のピークとなる4月から5月には一部店舗の休業

や専門店の営業休止を行いました。お客さまの日常を守るため食料品や日用雑貨などの売場に限定し営業を継続しました。5月上旬から中旬にかけて、感染状況の推移にあわせて全店舗の営業を再開しました。

イズミの動向	社会の動向
<ul style="list-style-type: none"> ■公共交通機関でのマスク着用 ■不要不急の出張・研修の延期・中止 	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症による初の死亡例
<ul style="list-style-type: none"> ■全従業員の検温開始、手洗いうがい・アルコール消毒の徹底 ■専門店の営業時間短縮 ■公私ともに海外渡航の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ■全国の小・中・高校が休校 ■東京2020オリンピック・パラリンピックの延期を発表
<ul style="list-style-type: none"> ■ゆめタウン大牟田でテナント従業員が新型コロナウイルスに感染 ■全店チラシ、web、アプリの販促施策中止 ■本社は人員の50%を在宅勤務 ■専門店の休業開始 ■直営の衣料・住居営業時間短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ■7都道府県に「緊急事態宣言」発令 ■全国に「緊急事態宣言」が発令 ■国内感染者1万人を超える
<ul style="list-style-type: none"> ■「緊急事態宣言」発令にともない、県をまたぐ移動を公私ともに禁止 ■専門店が順次営業再開 ■「緊急事態宣言」全面解除により、首都圏・関西圏以外の移動制限は解除 	<ul style="list-style-type: none"> ■政府より「緊急事態宣言」の延長決定 ■「緊急事態宣言」を39県で解除 ■「緊急事態宣言」、全面解除
<ul style="list-style-type: none"> ■店舗従業員へ冷感マスクを配布 ■全都道府県への出張・移動について、制限を解除 	<ul style="list-style-type: none"> ■政府は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための都道府県境をまたぐ人の移動自粛要請を全国で解除
<ul style="list-style-type: none"> ■関東地方への出張を自粛 ■ゆめタウン安古市で従業員が新型コロナウイルスに感染 	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込む観光業界の支援策「Go Toトラベル」キャンペーンを前倒して22日から始めると発表
<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の推奨 ■兵庫県（ゆめタウン姫路・ゆめタウン丹波を除く）以東の都道府県への移動は公私ともに禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄県が15日までの予定だった県独自の「緊急事態宣言」を29日まで延長すると発表 ■イベント参加上限5000人制限 9月末まで継続に
<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症対策ハンドブック配布 ■東京・大阪への移動は引き続き公私ともに禁止、それ以外は移動制限を解除 	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症から回復した人の血液を採取して、「抗体」が体内でどこまで持続するのかを調べる大規模な調査が始まる



店舗・売場での取り組み

店舗や売場では、お客さまの安全を第一に考え、手を触れる場所の消毒や「3密」にならないようスペースを工夫するなどして、感染リスクを低減させています。



店内の定期的な消毒・清掃を実施

パンや惣菜なども、個別パック包装での販売

全店舗出入り口に足踏み式アルコール製剤の設置

イートインコーナーは席数を制限

専門店の取り組み

ゆめタウン専門店では政府からの休業要請に基づき、4月25日から5月6日まで、臨時休業を実施しました。再開後も、入店人数制限や検温など、さまざまな対策を行っています。



ゆめタウン専門店街はゴールデンウィーク期間中、臨時休業を実施

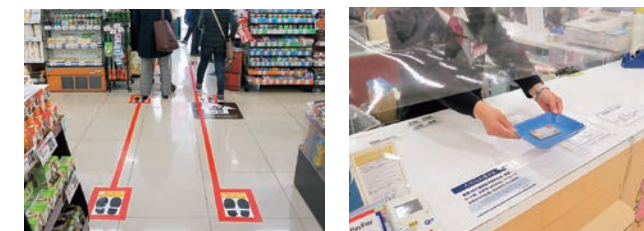
再開後も各店舗で検温や入店人数制限を実施

レジ周辺での取り組み

お客さまと従業員の距離が近くなりがちなレジ付近では、精算時や袋詰めなどによる飛沫感染や接触感染を防ぐため、きめ細やかな対策を実施しています。また精算時の接触リスク回避を目的に、キャッシュレス精算を促進する施策も投入。10月より毎月1・20日の「ゆめタウンデー」を「キャッシュレスゆめタウンデー」（竹原を除くゆめタウンのみ）とし、開催日も毎月最初と最後の日曜日に変更しました。



透明シート、アクリル板の設置とマスクの着用



レジ待ち通路に靴型シールの表示

金銭やカードの受け渡しにトレー活用

本社などでの取り組み

各店舗のバックオフィスや本社などの事務部門でも、感染症拡大を防止するため、テレワークの推進やオフィスレイアウトの変更など、さまざまな取り組みを行いました。



テレワークを活用し本社出社人数を50%削減

執務スペースを見直し、机の間隔を拡大

「安心・安全・おいしい」をより高いレベルで実現する ゆめデリカの最新式工場 稼働開始

「ゆめタウン」「ゆめマート」などへ惣菜を供給する当社グループの「ゆめデリカ」により建設を進めていた最新鋭の生産設備の「深川第二工場」が完成し、10月15日より本格的に稼働を開始しました。「深川第二工場」により、イズミグループの今後の店舗拡大とローコストオペレーションに対応していくことができ、生産性の向上にもつながります。



株式会社 ゆめデリカ本社・深川第二工場(広島市安佐北区)

■増え続ける惣菜市場の需要拡大に対応

近年、共働き世帯や高齢者世帯の増加から、惣菜市場は需要が順調に伸び続けています。さらにコロナ禍による巣ごもり需要増大の影響で、今後もさらなる市場拡大が予想されています。

こうした市場に対応するため、「ゆめデリカ」では本社敷地内に、第二工場を新設し、このたび稼働を開始しました。

また既存の深川第一工場においても、さらなる需要増加に対応するため、2021年6月の完成を目指して、増設・増強工事を進めています。



■「安心・安全・おいしい」を徹底追求

新工場は主にサラダと米飯をメインに製造するため、「安心・安全・おいしい」をコンセプトにした数々の最新鋭設備を導入しました。

太田川水系の品質の良い地下水を使用し、国際的な衛生管理手法「HACCP」に対応した最新設備により「安心・安全」な商品を安定して供給する体制を整えています。

またより「おいしい」を追求するため、米飯では蒸気・ガス・おこわ専用蒸しの3つの炊飯ラインを設置。従来の小家族向けのサイズに加え、単身向けのサイズにもきめ細かく対応できるよう、柔軟な製造ラインを整えました。



■従業員にも優しい「働きやすい」環境づくり

新工場ではSDGsへの取り組みを重視し、「働きやすい」環境を整えています。

工場内をデジタル化し情報を見える化するとともに、生産状況のリアルタイム確認や、万一の災害時や障害発生時にもすぐに対応できるようにしました。また食堂や休憩室、コミュニケーションルームなど、充実した福利厚生施設も整備しました。



「令和2年7月豪雨」義援金・復興支援金をお届けしました。

「令和2年7月豪雨」に際し、イズミグループ196店舗で7月9日(木)から7月31日(金)の間、被災地支援への募金活動を行い、お客さまや従業員から寄せられた義援金597万6,039円を日本赤十字社に寄託しました。また、イズミからの復興支援金として6,000万円を、熊本県(人吉市・八代市・球磨村)、福岡県(大牟田市・久留米市)、大分県(日田市)、島根県(江津市)の7市村へ寄付いたしました。イズミグループは令和2年7月豪雨により被害を受けられた皆さまとともに、1日も早く元どりの日常が取り戻せるよう復興に取り組んでまいります。



人吉市の松岡市長へ復興支援金贈呈

大牟田市の関市長より感謝状

「毎日の暮らし応援! ザ・値下げ1000品目」でお客さまの家計を応援・サポート!

当社は、コロナ禍の中でもお客さまの豊かな暮らしを応援したいとの思いから、6月1日より「毎日の暮らし応援! ザ・値下げ1000品目」企画をスタートしました。これは毎日の生活に欠かせない食料品1000品目をセレクトし、最大3割値下げして、お客さまの家計を応援・サポートする企画です。



イズミメイプルレッズ 新シーズン開幕

「第45回日本ハンドボールリーグ(2020~2021)」が8月29日開幕し、「イズミメイプルレッズ」は開幕4連勝と好調なスタートを切りました。今シーズンは無観客試合などの制約がありますが、優勝を目指してがんばる選手達に、熱いエールをお送りください。



2020-21シーズンJHL チームポスター

イズミメイプルレッズ公式ホームページ



B1「広島ドラゴンフライズ」とダイヤモンドパートナー契約を締結

広島を拠点とするプロバスケットボールチーム「広島ドラゴンフライズ」と9月9日にダイヤモンドパートナー契約を交わしました。今後、同チームの試合ではユニフォームに「you me」のロゴが入ります。イズミとしてスポンサー契約を結ぶのは広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、福岡ソフトバンクホークスに続いて4チーム目となります。今後もスポーツの発展による地域活性化に貢献していきます。



イズミグループは、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。

各グループ企業が、それぞれの特性を活かしつつ、積極的に事業展開することで、お客様に新たな驚きと感動をお届けしてまいります。

株式会社 ゆめマート北九州

地産地消をさらに強化した店舗へ『ゆめマート東萩』改装オープン

2020年7月にリニューアルオープンした『ゆめマート東萩』では、地元産の新規商品（調味料やちりめん、JAあぶらんど萩の野菜や果物の専用売場新設）を取り揃え、冷凍食品やアイスなどの品揃えもより充実させ、ご好評いただいています。オープン当初の売上目標に対し、客層を拡大して順調に推移しています。



株式会社 ゆめマート熊本

がんばろう! 人吉・球磨 スーパーマーケット事業を通じて 地域の皆様に貢献してまいります

令和2年7月豪雨は、熊本県人吉・球磨地方に甚大な被害をもたらしました。『ゆめマート人吉』も休業を余儀なくされましたが、8月1日には食料品や一部専門店の営業を、8月29日には通常営業を再開することができました。しかし、今なお多くの住民・事業者の皆様への復旧はまだこれからという状況です。当社はスーパーマーケット事業を通じて、地域の皆様に貢献できる取り組みを継続してまいります。



浸水したゆめマート人吉

8月1日の仮オープンの様子

株式会社 ユアーズ

『ユアーズ戸坂店』がリニューアルオープンしました

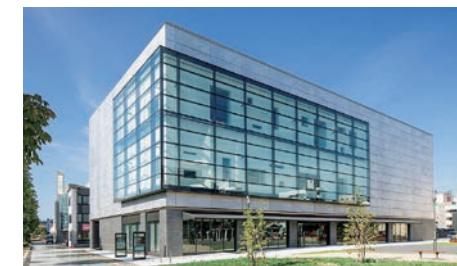
2020年10月、リニューアルオープンしました『ユアーズ戸坂店』は、ユアーズ中期計画目標「中国地方No.1の高質スーパーマーケットをめざす」のもと、活性化第一弾のモデル店です。店舗の特徴として、「売場提案」「ワクワクする品揃え」「顧客対応型販促」を掲げており、提供する商品は「健康」「簡単便利」「地元応援」をテーマに、便利で楽しい地域一番店を目指します。



株式会社 イズミテクノ

新規指定管理物件『東広島市立美術館』が 移転オープンしました

『東広島市立美術館』が、2020年11月に『暮らしとともにあるART、生きる喜びに出会う美術館』をコンセプトに西条へ移転オープンしました。同時に開館記念特別コレクション展「日常とつながる美術の扉～わたしたちと美術の出会い～」も開催しています。本展では、40年以上の歴史を振り返るとともに、この度初公開となる新収蔵品も含め、地域の美術や文化を交えながら日常とつながる美術の多様性やその豊かさを紹介しています。



株式会社 ゆめカード

国のキャッシュレス促進事業(キャッシュレス・ポイント還元事業、マイナポイント事業)に参画

2019年10月から2020年6月末まで、経済産業省のキャッシュレス・ポイント還元事業に参画し、一部のグループ会社や専門店でのキャッシュレス促進に繋がりました。

また、2020年9月からは総務省のマイナポイント事業に参画し、9月末までに11万人を超える方にお申込みをいただきました。あわせて、マイナンバーカードを通じた地域行政との取り組みも進めており、廿日市市とはマイナンバーカードの普及促進に取り組み、徳島県ではプレミアムポイント事業に参画。今後も各地域の情報を収集し、取り組みを拡大してまいります。



イズミ・フード・サービス 株式会社

『たこ一番』安古市店が新装オープンしました

2020年6月、ゆめタウン安古市の1階に『たこ一番』が新装オープンしました。たこ焼きの他、「デニッシュたい焼き」の専門店として、これまでにない新しいタイプの店装に仕上げました。商品も、ソフトクリームを詰めた「たい焼きソフト」など新しいメニューに挑戦。オープン以来、多くのお客様にご利用いただき売上も好調に推移しております。今後も新しいタイプのお店づくりにチャレンジしてまいります。



業績ハイライト

営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
3,263億円	前年同期比 88.2%	166.4億円	前年同期比 117.5%	106.8億円	前年同期比 119.1%

連結決算の推移

	通期			第2四半期	
	2019年2月	2020年2月	2021年2月計画	2019年8月	2020年8月
営業収益	732,136	744,349	701,900	369,814	326,353
前年同期比	100.3%	101.7%	94.3%	103.1%	88.2%
営業利益	35,273	31,888	33,200	14,163	16,457
前年同期比	91.7%	90.4%	104.1%	84.4%	116.2%
経常利益	35,099	31,979	33,200	14,164	16,641
前年同期比	91.9%	91.1%	103.8%	84.1%	117.5%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	23,488	19,953	19,000	8,966	10,680
前年同期比	87.2%	84.9%	95.2%	83.1%	119.1%
総資産	484,876	490,106	—	502,156	481,470
純資産	211,546	226,264	—	217,732	236,310
1株当たり四半期(当期)純利益	327.79円	278.45円	265.15円	125.13円	149.05円
1株当たり純資産	2,789.58円	2,991.24円	—	2,874.95円	3,117.30円

[参考] 単体決算の推移

	通期			第2四半期	
	2019年2月	2020年2月	2021年2月計画	2019年8月	2020年8月
営業収益	686,991	700,142	656,100	347,690	303,528
前年同期比	100.5%	101.9%	93.7%	103.5%	87.3%
営業利益	29,141	26,026	27,800	11,253	12,822
前年同期比	91.0%	89.3%	106.8%	81.9%	113.9%
経常利益	29,177	26,240	27,800	11,326	13,100
前年同期比	91.4%	89.9%	105.9%	81.6%	115.7%
四半期(当期)純利益	20,466	17,053	15,800	7,317	7,957
前年同期比	87.6%	83.3%	92.6%	80.1%	108.7%
総資産	414,350	423,476	—	432,737	411,519
純資産	166,105	177,249	—	170,321	182,500
1株当たり配当金	80.00円	80.00円	80.00円	40.00円	40.00円

連結財務諸表

[連結] 貸借対照表

	前期末 2020.2.29	当第2四半期末 2020.8.31	前期末 2020.2.29	当第2四半期末 2020.8.31
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	8,982	10,262		
受取手形及び売掛金	46,392	44,532		
商品及び製品	25,780	23,004		
仕掛品	13	21		
原材料及び貯蔵品	535	490		
その他	17,242	15,030		
貸倒引当金	△ 644	△ 623		
流動資産合計	98,302	92,718		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	161,672	158,665		
土地	163,240	164,039		
その他(純額)	12,534	11,896		
有形固定資産合計	337,447	334,601		
無形固定資産				
のれん	3,172	2,788		
その他	8,307	8,180		
無形固定資産合計	11,479	10,969		
投資その他の資産				
その他	43,435	43,738		
貸倒引当金	△ 558	△ 556		
投資その他の資産合計	42,877	43,181		
固定資産合計	391,804	388,752		
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	49,977	35,252		
短期借入金	2,000	14,600		
1年内返済予定の長期借入金	19,925	22,191		
未払法人税等	5,089	5,291		
賞与引当金	2,206	2,776		
役員賞与引当金	27	11		
ポイント引当金	2,695	2,538		
商品券回収損失引当金	81	81		
その他	31,958	24,034		
流動負債合計	113,962	106,777		
固定負債				
長期借入金	106,991	95,478		
役員退職慰労引当金	1,002	887		
利息返還損失引当金	114	83		
退職給付に係る負債	8,514	8,775		
資産除去債務	8,099	8,196		
その他	25,155	24,959		
固定負債合計	149,879	138,382		
負債合計	263,841	245,159		
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	19,613	19,613		
資本剰余金	22,267	22,545		
利益剰余金	171,751	179,566		
自己株式	△ 27	△ 28		
株主資本合計	213,604	221,696		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	753	1,668		
退職給付に係る調整累計額	△ 12	12		
その他の包括利益累計額合計	741	1,681		
非支配株主持分	11,918	12,932		
純資産合計	226,264	236,310		
資産合計	490,106	481,470	負債純資産合計	490,106

資産・負債の状況

総資産	4,814億円
前期末比	▶86億円減少

- 当第2四半期の設備投資額は4,833百万円であり、これは主に既存店舗の活性化等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で2,846百万円減少しました。
- 受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の減少等により1,860百万円減少しました。
- 商品及び製品は、衣料品を中心に仕入計画の見直しを行ったこと等により2,775百万円減少しました。

負債

負債	2,451億円
前期末比	▶186億円減少

- 支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により14,725百万円減少しました。
- 流動負債その他は、設備未払金の減少及び前期末日が銀行休業日であったため、未払金決済が翌月初に持ち越されたこと等により7,923百万円減少しました。
- 短期借入金及び長期借入金は、3,352百万円増加しました。

純資産の状況

純資産	2,363億円
前期末比	▶100億円増加

- 利益剰余金は、内部留保の上積みにより7,814百万円増加しました。
- これらの結果、自己資本比率は46.4%となり、前期末の43.7%に比べて2.7ポイント上昇しました。

連結財務諸表

[連結] 損益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 2019.3.1~2019.8.31	当第2四半期 2020.3.1~2020.8.31
営業収益	369,814	1 → 326,353
売上高	352,432	309,408
売上原価	275,253	237,506
売上総利益	77,178	71,901
営業収入	17,381	16,944
営業総利益	94,560	88,846
販売費及び一般管理費	80,396	72,389
営業利益	14,163	16,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	134
仕入割引	158	85
持分法による投資利益	7	71
その他	429	808
営業外収益合計	731	1,101
営業外費用		
支払利息	425	372
その他	306	543
営業外費用合計	731	916
経常利益	14,164	2 → 16,641
特別利益		
固定資産売却益	253	0
投資有価証券売却益	-	2,001
補助金収入	305	-
特別利益合計	558	2,001
特別損失		
固定資産除却損	56	25
減損損失	117	1
投資有価証券評価損	221	-
店舗閉鎖損失	299	-
建設計画変更損失	213	-
感染症関連損失(※)	-	2,074
災害による損失	-	144
その他	74	0
特別損失合計	984	2,245
税金等調整前四半期純利益	13,738	16,397
法人税、住民税及び事業税	4,379	4,941
法人税等調整額	128	△ 61
法人税等合計	4,507	4,879
四半期純利益	9,230	11,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	837
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,966	3 → 10,680

(※) 感染症関連損失は、新型コロナウイルス感染症に関連する損失であり、緊急事態宣言の発令を受け休業した専門店への支援1,694百万円、当社グループ従業員に対する特別慰労金の支払いや感染症対策に伴う衛生用品緊急配布等194百万円及びたな卸資産廃棄損185百万円です。

損益の状況

1 営業収益 3,263億円 前年同期比 ▶ 88.2%

・営業収益のうち、売上高は前年同期比43,024百万円(12.2%)減少し、309,408百万円となりました。また、営業収入は前年同期比436百万円(2.5%)減少し、16,944百万円となりました。これは、主に当社において新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け専門店の休業を実施したこと、及びその後の来店客数の減少等によるものです。

・売上総利益は、71,901百万円(前年同期比5,277百万円減)となりました。売上高対比では23.2%となり前年同期に比べて1.3ポイント上昇しました。これは、主に当社において荒利率の低い専門店の売上が減少したこと、それにより相対的に荒利率の高い直営部門の売上構成が高まったこと等によるものです。

・販売費及び一般管理費については、主に広告宣伝費や人件費が減少したことに加え、前期の新設・増床店舗及び既存店のリニューアルに係る創業経費が減少したこと等により、前年同期比8,007百万円(10.0%)減少の72,389百万円となりました。売上高対比では23.4%となり前年同期に比べて0.6ポイント上昇しました。

・これらの結果、営業利益は前年同期比2,293百万円(16.2%)増加の16,457百万円となり、売上高対比は5.3%と前年同期に比べて1.3ポイント上昇しました。

2 経常利益 166.4億円 前年同期比 ▶ 117.5%

・営業外収益は、前年同期比369百万円(50.5%)増加の1,101百万円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比185百万円(25.3%)増加の916百万円となりました。

・これらの結果、経常利益は前年同期比2,477百万円(17.5%)増加の16,641百万円となりました。売上高対比は5.4%と前年同期に比べて1.4ポイント上昇しました。

3 親会社株主に帰属する四半期純利益 106.8億円 前年同期比 ▶ 119.1%

・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,713百万円(19.1%)増加の10,680百万円となりました。売上高対比は3.5%と前年同期に比べて1.0ポイント上昇しました。

[連結] キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前第2四半期 2019.3.1~2019.8.31	当第2四半期 2020.3.1~2020.8.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,738	16,397
減価償却費	7,857	7,704
のれん償却額	402	383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△ 22
受取利息及び受取配当金	△ 136	△ 134
支払利息	425	372
持分法による投資損益(△は益)	△ 7	△ 71
補助金収入	△ 305	-
固定資産売却損益(△は益)	△ 235	0
固定資産除却損	56	25
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△ 2,001
投資有価証券評価損益(△は益)	221	-
減損損失	117	1
店舗閉鎖損失	299	-
建設計画変更損失	213	-
感染症関連損失	-	2,074
災害損失	-	144
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,397	1,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 220	2,541
仕入債務の増減額(△は減少)	26,767	△ 14,725
その他	5,027	△ 1,557
小計	48,877	12,994
利息及び配当金の受取額	105	140
利息の支払額	△ 402	△ 422
補助金の受取額	944	-
感染症関連損失の支払額	-	△ 1,888
災害損失の支払額	-	△ 22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 4,353	△ 4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,170	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,357	△ 7,733
有形固定資産の売却による収入	578	0
無形固定資産の取得による支出	△ 723	△ 499
投資有価証券の売却による収入	-	2,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 51	-
その他	△ 1,104	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,658	△ 5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 17,346	12,600
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 10,361	△ 9,247
自己株式の取得による支出	△ 1	0
配当金の支払額	△ 2,866	△ 2,866
非支配株主への配当金の支払額	△ 34	△ 34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 27	△ 56
その他	△ 23	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,660	391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,852	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	8,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,989	10,262

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー 60億円の収入

会社の本業である営業活動によってどれだけの資金を獲得したかを表したものです。

・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益16,397百万円、減価償却費7,704百万円及びたな卸資産の減少額2,541百万円です。

・主な支出項目は、仕入債務の減少額14,725百万円及び法人税等の支払額4,714百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー 51億円の支出

店舗新設等の設備投資や有価証券投資など期中の投資活動による資金の増減を表したものです。

・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入2,536百万円です。

・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出7,733百万円です。これは主に、前期における増床・活性化店舗に係る設備未払金の決済や当期の既存店舗の活性化等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー 3億円の収入

営業活動及び投資活動を維持するためにどれだけの資金を調達あるいは返済したかを表したものです。

・主な収入項目は、短期借入金の増加額12,600百万円です。

・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出9,247百万円及び配当金の支払額2,866百万円です。

現金及び現金同等物の残高 102億円

■ 会社概要 (2020年8月31日現在)

設立年月日 1961年10月27日
 本社所在地 広島市東区二葉の里三丁目3番1号
 TEL 082-264-3211(代)

資本金 19,613,856,196円
 従業員 正社員 2,971名
 パートタイマー 6,038名(1日8時間換算)

店舗数 110店舗(エクセル単独店舗8店舗含む)

■ 中国地方 63店

広島県 32店 岡山県 10店
 山口県 14店 島根県 7店

■ 九州地方 36店

福岡県 19店 佐賀県 3店
 大分県 3店 長崎県 2店
 熊本県 9店

■ その他 11店

香川県 4店 兵庫県 3店
 徳島県 1店 その他 3店

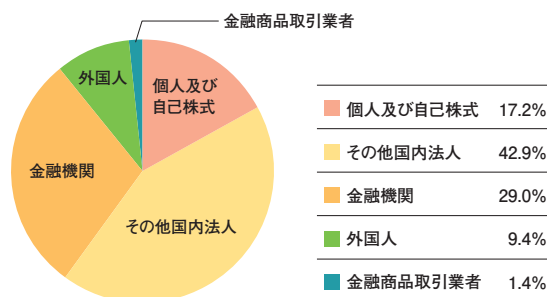
■ 役員一覧 (2020年8月31日現在)

代表取締役社長 山西 泰明
 専務取締役 梶原 雄一郎
 専務取締役 三家本 達也
 常務取締役 中村 豊三
 取締役 黒本 寛
 社外取締役 似鳥 昭雄
 社外取締役 米田 邦彦
 常勤監査役 川本 邦昭
 社外監査役 堀川 智子
 社外監査役 岡田 弘隆

■ 株式の状況 (2020年8月31日現在)

発行可能株式総数 195,243,000株
 発行済株式の総数 71,665,200株
 株主数 7,410名
 1単元の株式数 100株

■ 単元株式の所有状況

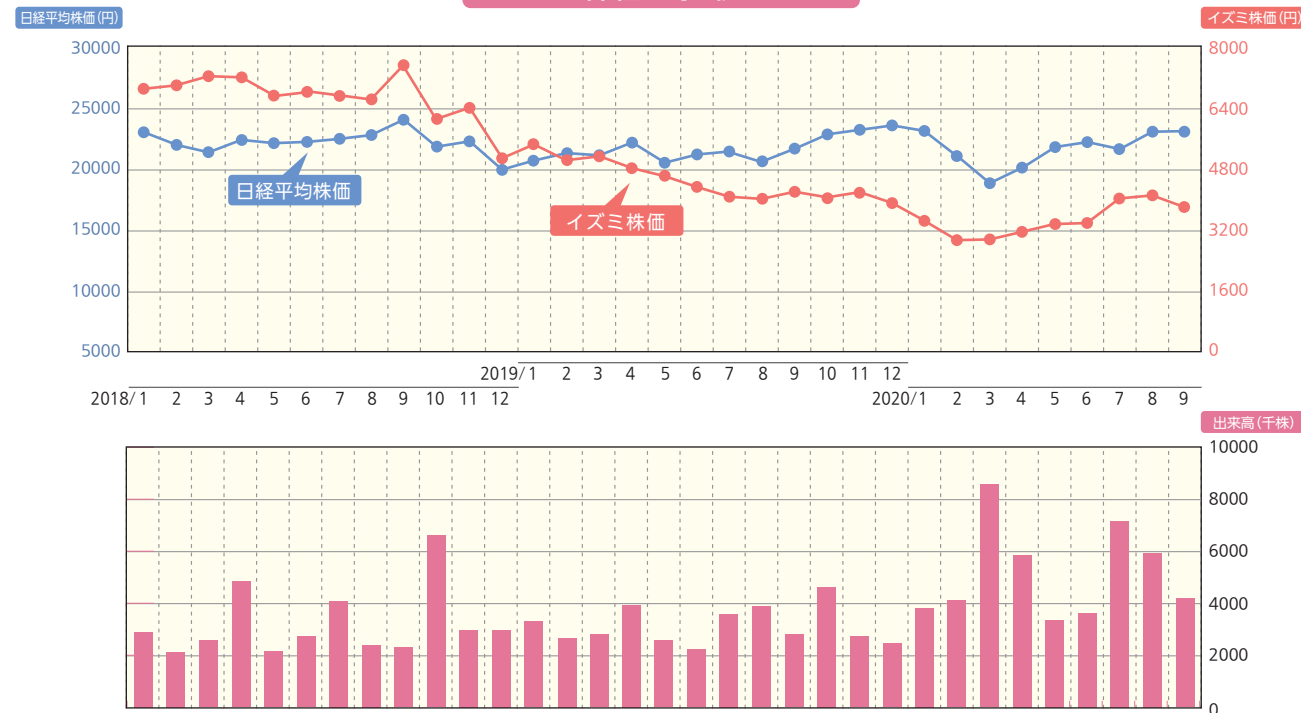


■ 大株主の状況 (2020年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
山西ワールド(株)	19,935千株	27.8%
第一不動産(株)	4,208千株	5.9%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,457千株	4.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,352千株	4.7%
(株)広島銀行	2,362千株	3.3%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.9%
山西 泰明	2,037千株	2.8%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.8%
イズミ広島共栄会	2,028千株	2.8%
全国共済農業協同組合連合会	1,475千株	2.1%

(注)持株比率は、自己株式(7,497株)を控除して計算しています。

■ 株価の推移



■ 株主優待制度

■ 株主ご優待券またはギフト券(選択制)

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対して、「株主ご優待券」か「ギフト券」をお選びいただき、ご所有株式数に応じて以下のとおりお贈りいたします。

ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
100株以上	20枚 (2,000円相当)	500円相当
200株以上	30枚 (3,000円相当)	
300株以上	40枚 (4,000円相当)	
400株以上	50枚 (5,000円相当)	
500株以上	60枚 (6,000円相当)	
1,000株以上	100枚 (10,000円相当)	2,000円相当
2,000株以上	200枚 (20,000円相当)	
3,000株以上	300枚 (30,000円相当)	
4,000株以上	400枚 (40,000円相当)	
5,000株以上	500枚 (50,000円相当)	
6,000株以上	600枚 (60,000円相当)	
8,000株以上	800枚 (80,000円相当)	
10,000株以上	1,000枚(100,000円相当)	

※「株主ご優待券」は、1千円以上のお買上につき、1千円ごとに各1枚(100円割引券)をご使用いただけます。

■ 長期保有特典制度

毎年2月末日時点で、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末時点で300株以上保有の株主様に、現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを[年1回]贈呈いたします。

ご所有株式数	自社商品券※1	ギフト券※2
	現行制度に株主優待券をお選びの株主様	現行制度にギフト券をお選びの株主様
300株以上	2,000円相当	500円相当
1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当

※1「自社商品券」は、ゆめタウン、ゆめマート、ゆめシティ、LECTの各店舗、(株)ユアーズ、(株)デイリーマート、岡山ロッツ、(有)はなわの店舗等にご利用いただけます。専門店によっては一部ご利用できない店舗がございます。

※2「ギフト券」は全国でご利用いただけるものを贈呈いたします。

■ 泉美術館ご招待券の贈呈

2020年8月31日現在で当社株式を1単元以上ご所有の株主の皆様へ「泉美術館ご招待券」を贈呈させていただきます。

公益財団法人

泉美術館



■ 開館時間 午前11時から午後5時(入館は午後4時30分まで)

■ 休館日 月曜日(祝日・振替休日の場合は開館)

■ 年末年始(12月30日～1月1日)

※展示替えによる臨時休館日

■ 住所

〒733-0833
 広島市西区商工センター2丁目3番1号 エクセル5階
 TEL(082)276-2600

■ ホームページ <http://www.izumi-museum.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] (※)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

[電話照会先] (※) ☎ 0120-782-031

(※) 2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネットホームページアドレス

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

【株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主様からお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

●証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(上記記載)までお問い合わせください。